



鳥居薬品株式会社

第127期 報告書

2018年1月1日 ▶ 2018年12月31日

CONTENTS

株主の皆様へ…1

領域別及び製商品別の概況…5

財務諸表の概要…6

研究開発の状況…7

株式の状況…9

会社の概要…10



社長就任のご挨拶

本年3月26日付で、代表取締役社長に就任いたしました松田剛一でございます。株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第127期(2018年12月期)の経営成績につきましてご報告いたします。ご高覧頂きますようお願いいたします。

当社は今後とも「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、人々の健康に貢献する」という企業ミッションの下、持続的な事業成長と中長期的な企業価値の向上の実現に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。今後ともより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。

2019年3月

代表取締役社長 **松田剛一**

2018年度の業績

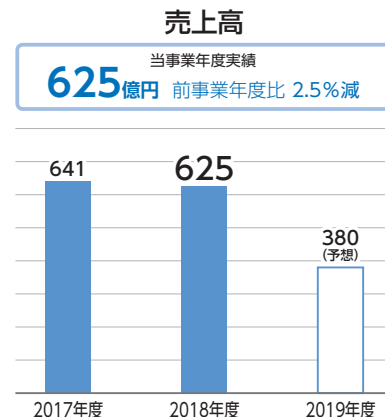
医薬品業界を取り巻く事業環境は、厳しい社会保障財政を背景とした薬価制度の抜本改革の実施、競合品を有する製薬企業との競争の激化等により、大変厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社におきましては、重点領域である「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルギー領域」「HIV感染症領域」に経営資源を集中し、「リオナ錠(高リン血症治療剤)」の主力製品への育成と後発品が発売された「レミッチ(透析患者における経口そう痒症改善剤)」の売上高の最大化を図るとともに、アレルギー免疫療法の普及に取り組むことにより「シダトレンスギ花粉舌下液(アレルギー免疫療法薬)」及び「ミティキュアダニ舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」の市場拡大、「デシコビ配合錠(抗HIV薬)」及び「ゲンボイヤ配合錠(抗HIV薬)」の更なる市場浸透に努めてまいりました。

製商品売上高は主力製品の価値最大化及び更なる市場浸透拡大に取り組んだ結果、全体として販売数量は伸長したものの、2018年4月に実施された薬価改定及び後発品の影響を大きく受けたことにより61,835百万円と前事業年度に比べ1,100百万円(1.7%)減少し、その他の売上高は手数料収入の減少により716百万円と前事業年度に比べ483百万円(40.3%)減少しました。

決算 ハイライト

(単位: 億円)



各重点領域における主要な製品・商品の販売状況につきましては、以下のとおりです。

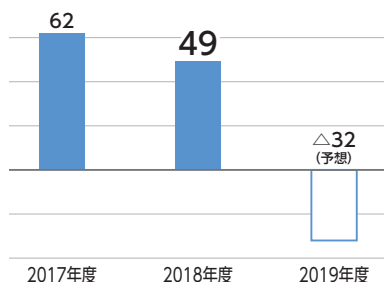
- 腎・透析領域におきましては、「レミッチ」は後発品及び薬価改定の影響を受ける中、11,598百万円と前事業年度に比べ2,240百万円(16.2%)の減少にとどまりました。「リオナ錠」は市場浸透・拡大に注力したことにより6,603百万円と前事業年度に比べ357百万円(5.7%)増加しました。
- 皮膚疾患領域におきましては、「アンテベート(外用副腎皮質ホルモン剤)」が主に薬価改定の影響により5,536百万円と前事業年度に比べ745百万円(11.9%)減少しました。
- アレルギー領域におきましては、アレルギー免疫療法の普及に注力したことにより「シダトレン スギ花粉舌下液」は1,859百万円と前事業年度に比べ563百万円(43.5%)、2018年2月に小児適応に係る用法・用量の追加承認を取得した「ミティキュア ダニ舌下錠」は1,247百万円と前事業年度に比べ785百万円(170.4%)それぞれ増加しました。なお、「シダトレン スギ花粉舌下液」よりも高力価の製剤であり、より幅広い適用年齢を有し、室温保存で、服薬のしやすさや利便性等を高めたことが特徴である「シダキュア スギ花粉舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」につきましては、2018年6月より販売しております。

- HIV感染症領域におきましては、「ツルバダ配合錠(抗HIV薬)」が1,436百万円と前事業年度に比べ2,504百万円(63.5%)減少しましたが、2017年1月より販売しております後継品の「デシコビ配合錠」は12,467百万円と前事業年度に比べ3,249百万円(35.3%)増加しました。また、「ゲンボイヤ配合錠」は7,369百万円と前事業年度に比べ1,043百万円(16.5%)増加しました。費用面におきましては、売上原価は「シダトレン スギ花粉舌下液」「シダキュア スギ花粉舌下錠」の主原料であるスギ花粉在庫について、一過性の廃棄損失を計上したこと等により31,844百万円と前事業年度に比べ550百万円(1.8%)増加しました。一方、販売費及び一般管理費は研究開発費や管理費が減少したこと等により25,755百万円と前事業年度に比べ804百万円(3.0%)減少しました。

以上の結果、営業利益は4,951百万円と前事業年度に比べ1,329百万円(21.2%)、経常利益は5,080百万円と前事業年度に比べ1,322百万円(20.7%)それぞれ減少しました。当期純利益は特別損失に事業構造改革費用を計上したほか、今後の業績見通し等を勘案して繰延税金資産の一部を取崩したことにより1,164百万円と前事業年度に比べ3,553百万円(75.3%)減少しました。

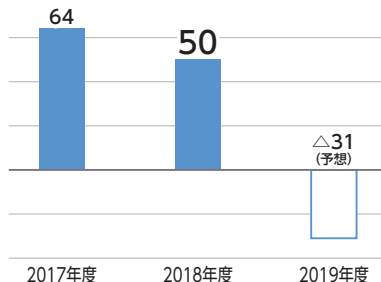
営業利益

当事業年度実績
49億円 前事業年度比 21.2%減



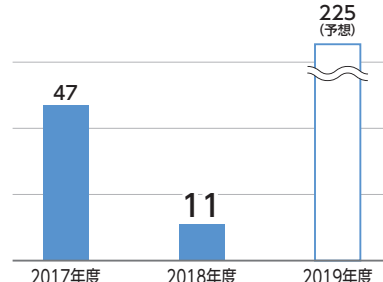
経常利益

当事業年度実績
50億円 前事業年度比 20.7%減



当期純利益

当事業年度実績
11億円 前事業年度比 75.3%減



「中期経営計画2018」の総括について

2016年度から2018年度までの3ヶ年を対象期間とする「中期経営計画2018」を策定し、持続的な事業成長と中長期的な企業価値の向上の実現に向け取り組んでまいりました。達成状況は以下のとおりです。

●経営目標の達成状況

	2018年度目標	2018年度実績	増減額
売上高	620億円	625億円	5億円
営業利益 (研究開発費控除前)	80億円	90億円	10億円
1株当たり配当金	48円/年	48円/年	—

「中期経営計画2018」の策定時には想定していなかった薬価制度の抜本改革により大きな影響を受ける中、最大限の売上高確保及び効率的な事業運営等に努めた結果、売上高625億円、営業利益(研究開発費控除前)90億円と、売上高及び営業利益(研究開発費控除前)の目標を達成しました。また、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施する基本方針の下、将来へ向けた投資等を勘案したうえで、「中期経営計画2018」の最終年度である2018年度においても年間48円の配当を実施しました。

●導入等の状況

「中期経営計画2018」の期間中、中長期的な成長に向けた事業投資を積極的に実施し、計5件の導入等を実施しました。(乾癬治療薬トルツの販売提携、そう痒症改善剤JTS-661*1、外用JAK阻害剤JTE-052、HIF-PH阻害薬JTZ-951、calcifediol徐放製剤*2の導入契約)

※1: ライセンス契約を締結し開発を開始したものの、その後開発中止を決定し、契約を解約しました。

※2: 日本たばこ産業株式会社がライセンス契約を締結しました。販売は当社が行う予定です。

2019年度の見通し

医薬品業界を取り巻く事業環境は、新薬開発の難度の高まりや研究開発費の高騰、国際競争の激化等により事業リスクが増大する中、特に国内市場においては、薬価制度の抜本改革、後発品の使用促進等、医療費抑制の要請が強まっており、今後更に厳しさが増すものと想定されます。こうした厳しい環境変化に加え、当社においては、抗HIV薬6品(「ビリアード錠」「エムトリバカプセル」「ツルバダ配合錠」「スタリビルド配合錠」「ゲンボイヤ配合錠」「デンコビ配合錠」)の日本国内における独占的販売権に関するライセンス契約を終了した影響は非常に大きく、収益の大幅な悪化が避けられない状況です。

中期経営計画

「中期経営計画2021(2019年度～2021年度)」の概要

厳しさを増す環境変化を踏まえ、当社では、2022年度の営業利益黒字化と以降の継続的な利益創出の実現を目指した今後3ヶ年の計画を「中期経営計画2021」として策定しました。

① 事業構造改革

- ▶ **組織・機能・人員の最適化**…特別転身支援制度の実施、研究開発機能の日本たばこ産業株式会社(以下、「JTJ」)への統合、支店の統廃合、本社の組織再編、工場生産品目の段階的な縮小
- ▶ **資源配分の見直し・パフォーマンス最大化**…フランチャイズ領域(「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルギー領域」)における戦略的な資源配分の実施、長期収載品の他社への承継/製造委託

売上高につきましては、フランチャイズ領域である「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルギー領域」における既存製品の維持・拡大に努めてまいります。抗HIV薬6品の販売権の返還による影響により大幅な減少を見込んでおります。

利益面につきましては、特別転身支援制度の実施による人員数の最適化及びコスト低減等の事業構造改革に着手しますが、その効果は翌事業年度においては限定的であることから、営業損失、経常損失を見込んでおります。なお、当期純利益につきましては、特別損失に特別転身支援制度の実施による割増退職金等の費用を事業構造改革費用として52億円を見込んでいるものの、特別利益に抗HIV薬6品の販売権の返還に係る譲渡益406億円の計上があることから大幅な増加を見込んでおります。

●2019年度業績予想

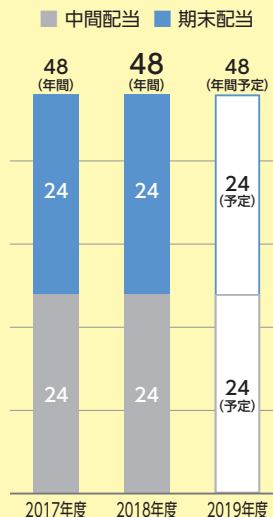
	2018年度実績	2019年度予想	増減額
売上高	625億円	380億円	△245億円
営業利益	49億円	△32億円	△81億円
経常利益	50億円	△31億円	△81億円
当期純利益	11億円	225億円	213億円

配当について

配当方針

当社は、株主の皆様への適正な利潤の還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

1株当たり配当金 (単位:円)



2018年度期末配当支払開始日 3月27日

② 成長戦略

- ▶ JTとの共同開発品 (JTE-052、JTT-751、JTZ-951) の上市及び価値最大化
- ▶ 新規導入品の獲得及びJTとの連携強化による革新的医薬品の共同開発の推進
- ▶ 上記の実現・推進に向けた組織・機能強化…製品戦略機能を担う組織の新設、ビジネスディベロップメント部への機能集約、MR及びMSLの更なる能力向上

③ ステークホルダーからの信頼維持

- ▶ コーポレートガバナンス、コンプライアンスの充実・強化、各種規制対応の取り組み

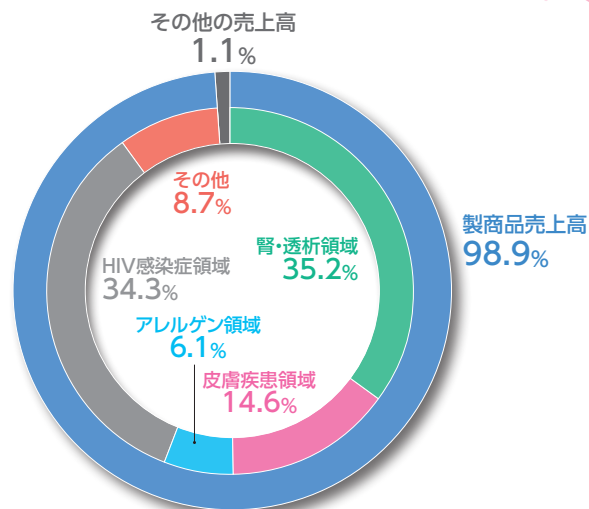
配当方針

「中期経営計画2021」の3ヶ年の配当については、「継続的かつ安定的に実施する」との基本方針の下、将来へ向けた投資等を勘案したうえで、従来と同水準の配当を継続していく考えです。

領域別及び製商品別の概況

領域別売上高 (単位: 百万円)

	2017年度	2018年度
売上高	64,135	62,551
製商品売上高	62,935	61,835
腎・透析領域	25,276	21,991
皮膚疾患領域	9,905	9,126
アレルギー領域	2,099	3,803
HIV感染症領域	19,777	21,448
その他	5,877	5,464
その他の売上高	1,199	716



製商品別売上高 (単位: 百万円)

品名	2017年度	2018年度
レミッチ 経口そう痒症改善剤 腎・透析領域	13,838	11,598
リオナ錠 高リン血症治療剤 腎・透析領域	6,245	6,603
アンテベート [※] 外用副腎皮質ホルモン剤 皮膚疾患領域	6,282	5,536
シダトレン スギ花粉舌下液 [※] スギ花粉症のアレルゲン免疫療法薬 アレルギー領域	1,295	1,859
ミティキュア ダニ舌下錠 [※] ダニアレルギーのアレルゲン免疫療法薬 アレルギー領域	461	1,247
シダキュア スギ花粉舌下錠 [※] スギ花粉症のアレルゲン免疫療法薬 アレルギー領域	—	405

※自社品

主要製品・商品のご紹介

レミッチ

経口そう痒症改善剤



従来の止痒薬では効果が不十分であった透析患者さんの痒みや、慢性肝疾患患者さんの痒みを改善する薬剤です。

リオナ錠

高リン血症治療剤



体内へのリンの吸収を抑制することにより、慢性腎臓病患者(血液・腹膜透析患者、保存期腎不全患者)さんの高リン血症を改善する薬剤です。

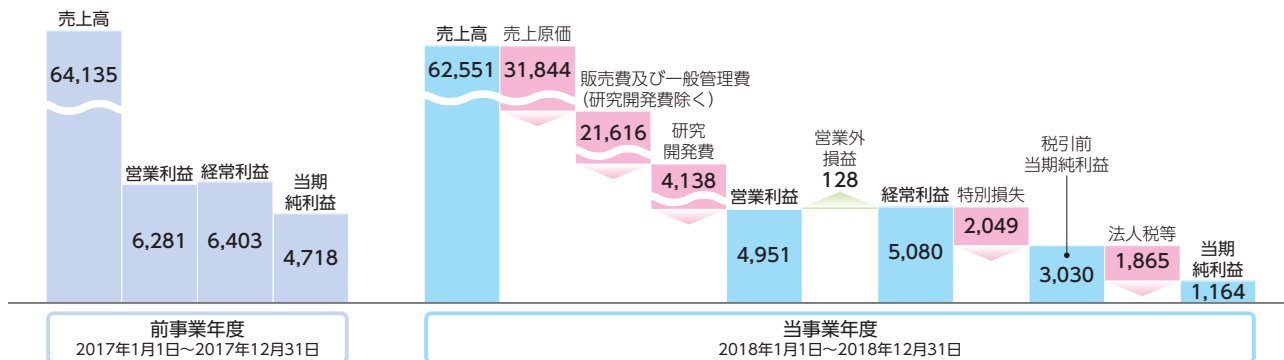
アンテベート

外用副腎皮質ホルモン剤

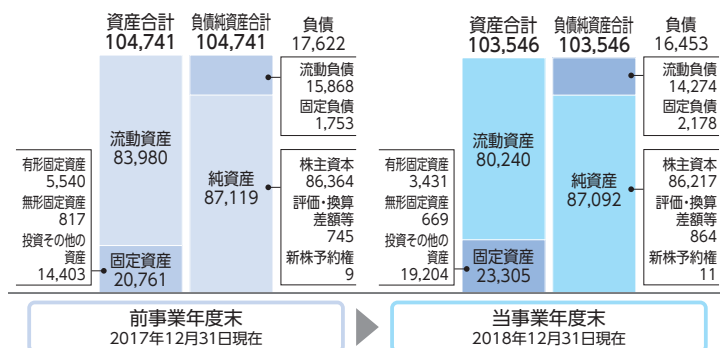


アトピー性皮膚炎や接触皮膚炎等の皮膚疾患に対して炎症を抑えることによって症状を改善する薬剤です。

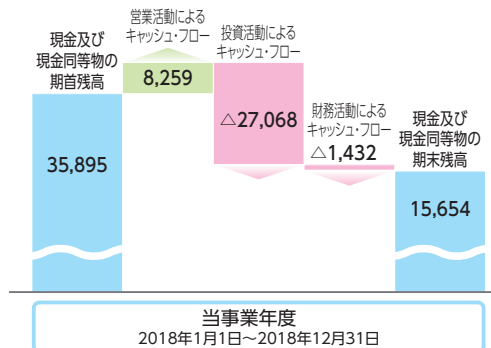
損益計算書の概要 (単位:百万円)



貸借対照表の概要 (単位:百万円)



キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



シダトレン スギ花粉舌下液

スギ花粉症のアレルゲン免疫療法薬



スギ花粉症に対する国内初の舌下投与によるアレルゲン免疫療法薬です。「アレルゲン」を少量から投与することで、体をアレルゲンに慣らし、アレルギー症状を和らげる治療に用いる薬剤です。

ミティキュア ダニ舌下錠

ダニ抗原によるアレルギー性鼻炎に対するアレルゲン免疫療法薬です。本剤は、2018年2月に小児適応に係る用法・用量の追加承認を取得しています。



ダニ抗原によるアレルギー性鼻炎に対するアレルゲン免疫療法薬です。本剤は、2018年2月に小児適応に係る用法・用量の追加承認を取得しています。

シダキュア スギ花粉舌下錠

スギ花粉症のアレルゲン免疫療法薬



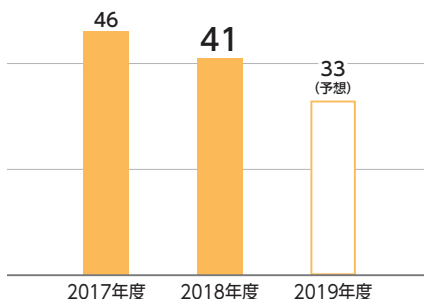
スギ花粉症に対する舌下投与のアレルゲン免疫療法薬であり、日本国内で初めて成人及び小児等において使用可能となった速溶性の舌下錠です。

研究開発の状況

導入活動・研究(共同)開発活動の主な進捗及び成果につきましては、以下のとおりです。

- 高リン血症治療剤「リオナ錠」(開発番号：JTT-751)につきまして、JTと共同で、鉄欠乏性貧血を新適応症とする国内第Ⅲ相臨床試験を実施しております。
- JT及び当社は、ニューロキニン1(NK-1)受容体アンタゴニスト(国際一般名：serlopitant)(開発番号：JTS-661)の開発中止を決定し、2016年8月にMenlo Therapeutics社と締結した本剤の日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を、2018年6月に解約しました。
- JTと日本国内における共同開発及び販売に関する契約を締結したJAK阻害剤「JTE-052(デルゴシチニブ)軟膏」につきまして、小児患者を対象とした国内第Ⅲ相臨床試験を実施しております。なお、JTは、2019年1月に成人患者を対象とした日本国内における製造販売承認を申請しております。

研究開発費の推移 (単位：億円)



- 当社が日本国内において販売中の「ミティキュア ダニ舌下錠」(開発番号：TO-203)につきまして、2018年2月に小児適応に係る用法・用量の追加承認を取得しました。

主な研究開発品 (2019年2月6日現在)

開発番号 [製品名]	予定適応症等
腎・透析領域	
JTT-751 [リオナ錠]	鉄欠乏性貧血
JTZ-951	腎性貧血

皮膚疾患領域

JTE-052	アトピー性皮膚炎
	小児アトピー性皮膚炎

アレルギー領域

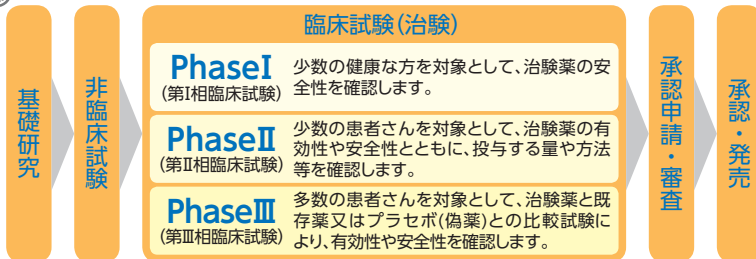
TO-203 [ミティキュア ダニ舌下錠]	室内塵ダニアレルギー疾患 (アレルギー性喘息) (アレルギー免疫療法薬)
------------------------------------	--

(参考)

2017年10月にJTが、EirGen Pharma Limitedと慢性腎臓病患者における契約を締結した旨、また、製造販売承認取得後の販売については、当社が行う



新薬ができるまで



新薬の候補物質が新薬として認められる確率は約3万分の1と言われており、専門家による厳格な審査を経て、国からの承認を受けてようやく医薬品として世に送り出すことができます。



剤形等	開発段階(国内)					備考
	PhaseI	PhaseII	PhaseIII	申請	承認	
経口剤	PhaseII		PhaseIII			<ul style="list-style-type: none"> ● Keryx Biopharmaceuticals, Inc.と日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結 ● JTとの共同開発(適応追加) ● JTが2014年1月に高リン血症治療剤として製造販売承認を取得し、当社より販売中
経口剤	PhaseII		PhaseIII			<ul style="list-style-type: none"> ● JT創製化合物 ● JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結
外用剤	PhaseII			申請		<ul style="list-style-type: none"> ● JT創製化合物 ● JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結 ● JTが2019年1月に製造販売承認申請
外用剤		PhaseIII				<ul style="list-style-type: none"> ● JT創製化合物 ● JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結
舌下錠	PhaseII		PhaseIII		PhaseII/III終了 [※]	<ul style="list-style-type: none"> ● ALK-Abelló A/Sと日本国内における独占的開発・販売権に関するライセンス契約を締結 ● 自社開発 <p>※今後の開発方針について検討中</p>

二次性副甲状腺機能亢進症(SHPT)治療薬であるcalcifediol徐放製剤(米国内での販売名「RAYALDEE®」、OPKO Health, Inc.が開発及び販売)について、日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス予定である旨、公表しております。

株式の状況 (2018年12月31日現在)

株式数

発行可能株式総数	54,000,000株
発行済株式総数	28,800,000株

株主数

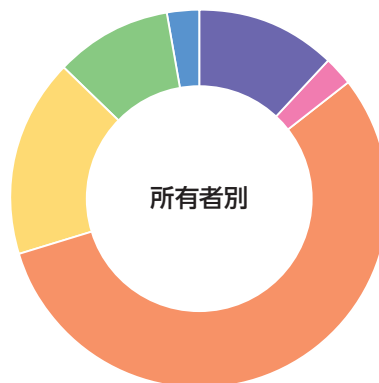
株主数 (単元未満株主を含む)	4,728名
-----------------	--------

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本たばこ産業株式会社	15,398.8	54.87%
イーシーエム エムエフ	997.1	3.55%
日本証券金融株式会社	810.1	2.88%
立花証券株式会社	503.3	1.79%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	454.6	1.62%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	384.8	1.37%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	376.8	1.34%
株式会社三井住友銀行	340.8	1.21%
鳥居薬品従業員持株会	335.0	1.19%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	298.9	1.06%

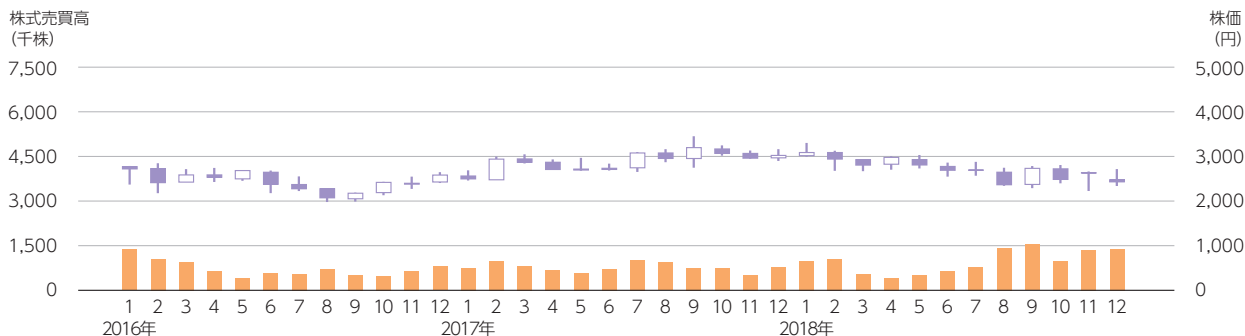
(注)持株比率は、自己株式(738,846株)を控除して計算しております。

株式分布状況



所有者別	株主数	持株数(千株)	持株比率(%)
金融機関	29名	3,519.6千株	12.22%
金融商品取引業者	27名	657.1千株	2.28%
その他の法人	105名	16,125.9千株	55.99%
外国法人等	161名	4,868.7千株	16.91%
個人・その他	4,405名	2,889.6千株	10.03%
自己株式	1名	738.8千株	2.57%

株価及び株式売買高の推移 (2016年1月~2018年12月)



会社概要 (2018年12月31日現在)

商号	鳥居薬品株式会社
設立	1921年11月1日
資本金	5,190百万円
主要な事業内容	医薬品の製造・販売
従業員数	1,049名 (注)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数です。
本社	〒103-8439 東京都中央区日本橋本町3-4-1 トリイ日本橋ビル TEL:03-3231-6811 (代表)
主な事業所	札幌支店、仙台支店、北関東支店(高崎)、 南関東支店(さいたま)、東京支店、横浜支店、 名古屋支店、京都支店、大阪支店、神戸支店、 高松支店、広島支店、福岡支店、 南九州支店(熊本)、佐倉工場、 研究所(佐倉工場内)

役員 (2019年3月26日現在)

取締役・監査役

代表取締役社長	松田 剛一	社外取締役	鳥養 雅夫
取締役	假屋 ゆう子	社外取締役	福岡 敏夫
取締役	角南 正記	常勤監査役	八ツ本 泰之
取締役	掛江 敦之	社外監査役	出雲 栄一
取締役	藤原 勝伸	社外監査役	松村 卓治

執行役員

執行役員	野田 優	執行役員	渋谷 昌幸
執行役員	森崎 信也	執行役員	山本 賢
執行役員	斉藤 哲也	執行役員	近藤 紳雅

(注) 社外取締役 鳥養 雅夫及び福岡 敏夫、社外監査役 出雲 栄一及び松村 卓治は、東京証券取引所の規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年12月31日 中間配当：毎年6月30日
公告方法	電子公告 (https://www.torii.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先(電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトの「株主・投資家の皆さま」では、決算短信等のIR情報をご覧いただけます。

<https://www.torii.co.jp/ir/index.html>

鳥居薬品

検索

TOPページ



IRページ



IRカレンダー

2019年

1月

2月

3月

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

2月6日
2018年12月期
決算発表

3月26日
第127回 定時株主総会

4月25日
2019年12月期
第1四半期決算発表(予定)

7月31日
2019年12月期
第2四半期決算発表(予定)

10月31日
2019年12月期
第3四半期決算発表(予定)

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。



鳥居薬品株式会社

〒103-8439
東京都中央区日本橋本町3-4-1
トリイ日本橋ビル
TEL 03-3231-6811(代表)

